

公会堂北防災広場倉庫外設計業務委託に係る公募型プロポーザル
書類作成要領

1 総則

- (1) 提出書類の作成については、本プロポーザルに係る実施要領、本要領ならびに各様式の記載によるものとする。これによらない提出書類は、実施要領 10 の定めにより、無効となる場合があるので留意すること。
- (2) 提出書類は、別添の所定の様式によるものとする。各様式の注意書きに沿って作成すること。
- (3) 各様式は片面印刷あるいは片面コピーで作成すること。
- (4) 提出書類の作成に用いる単位は、日本の標準時及び計量法（平成 4 年法律第 51 号）に定める単位に限る。
- (5) 各様式の記載に用いる文字のサイズは、原則として 10 ポイント以上とする。ただし、必要な注記、ふりがな及び掲載図中の記載文字は除く。
- (6) 各様式の記載欄の大きさ等については、記載量により適宜変更できるものとするが、様式の記載事項等は改変しないこと。
- (7) 書類提出後の修正、差し替え、再提出又は撤回は認めない。但し、審査過程でこれらの書類についてヒアリング、明瞭化を行うことがある。

2 提出書類

	提出書類		部数	添付書類
参加申込書等	様式 1	参加申込書	1	
	様式 2	誓約書	1	
	様式 3	会社概要	1	3 (1) ②を参照
	様式 4	予定技術者調書	1	3 (1) ③を参照
	様式 5	予定協力者調書	必要時のみ	
	様式 6	質問書	必要時のみ	
技術提案書等	様式 7	技術提案提出書	1	
	様式 8	業務実施方針・工程表	1 2	
	様式 9	技術提案書	1 2	
	様式 10	参考見積書	1	
	様式 11	プレゼンテーション参加者通知書	1	

3 各様式の記載に係る留意事項及び添付書類

(1) 参加申込書等

①参加申込書〔様式1〕

- ・参加申込者（本社）の所在地、商号又は名称、代表者の職氏名及び電話番号を記入すること。

②会社概要〔様式3〕

添付書類 各1部

- ・会社の概要や業務内容が記載されたパンフレット等
- ・建築士事務所登録の写し

③予定技術者調書〔様式4〕

- ・予定する配置技術者を記載すること。

添付書類 各1部

- ・管理技術者の雇用状況（雇用主、3か月以上の雇用期間等）が確認できる書類
- ・保有する資格を証する書類

④予定協力者調書〔様式5〕

- ・他の業者等の協力を得て業務を実施する予定の場合は、協力者の概要と協力業務の内容について記入すること。

(2) 技術提案書等

①業務実施方針・工程表〔様式8〕

- ・以下の（ア）から（エ）について、実施方針を記入すること。
 - （ア）技術者等の編成やバックアップ体制等
 - （イ）建築工事の工程表とその管理手法
 - （ウ）コスト削減、工期短縮の取り組み
 - （エ）その他（取組意欲、発注者を支援する姿勢、独自提案等）
- ・参加者名が特定される内容の記載をしないこと。
- ・A3版横片面2枚以内
- ・様式自由、右上部に「業務実施方針・工程表 様式8」と記入すること。
- ・提出部数12部

②技術提案書〔様式9〕

- ・本業務を実施するにあたって、以下の2点の技術提案課題に対する方向性、考え方を簡潔に記載すること。
- ・技術提案課題に対応した設計の基本的な姿勢や基本方針、設計を進める上で重視する事項及びアピール事項等について記述すること。
- ・建築工事の概算費用は296,000千円（税抜）程度を想定しているため、この金額を超えないよう過度な提案は控えること。
- ・参加者名が特定される内容の記載をしないこと。
- ・A3版横片面4枚以内、文字は10p以上で作成すること。
- ・様式自由、右上部に「技術提案書 様式9」と記入すること。
- ・提出部数12部

【技術提案課題】

I 防災倉庫と多目的室の効率的なレイアウトの検討

防災倉庫と多目的室の災害時・平時の利用において(防府公会堂との相互利用も含めて)利便性や快適性を追求し、最も効果的なレイアウトの検討を行う。災害時・平時どちらかに特化するのではなく、どちらにも配慮したものとし、提案内容の評価にあたっては、災害時・平時それぞれの内容について評価する。

(注意事項)

- ・別紙1「各建物に必要な設備」に記載のある施設は必ず設置するものとしてレイアウトを検討すること。
- ・防災倉庫・多目的室の一体化も検討可。
- ・将来的な防災倉庫・多目的室の修繕や更新及び近接する建物（機械室等）の修繕・更新を視野に入れたレイアウトの検討を行うこと

II 防災広場の施設全体に関する課題とその解決方法について

防災広場全体の設計図面を確認し、施設の課題とその解決方法を提案する。課題という程ではないが、施工上の効率化やコスト縮減につながる提案も可とする。

(注意事項)

- ・防災倉庫、多目的室の給水・汚水処理設備、電気設備等の設計にあたって、防災広場の施設も含めて広場全体の施工性、経済性を考慮し検討を行うこと。
- ・トイレ棟について既設計内容を確認し、必要に応じて詳細設計を追加すること。
(既存の設計資料で施工可能であれば追加の詳細設計は不要とするが、形式の見直し等により経済性やその他の面で有利になる案があれば提案すること。)

③参考見積書〔様式10〕

- ・本業務に係る見積書及び建築工事の概算費用に係る見積書をそれぞれ作成すること。
- ・見積書記載金額は、本業務（工事）の総額（税抜）、消費税額（地方消費税を含む）を別々に記載し、さらにそれらの合計金額を記載すること。
- ・建築工事の概算工事費については提案内容を踏まえたものとし、上限金額は296,000千円（税抜）とする。本設計業務の上限金額は32,000千円（税込）とする。
- ・建築工事の概算費用は、工事費が上限金額を超える過度な提案になってないか判断するための参考資料とする。
- ・A4版縦片面（各3枚以内）とする。
- ・様式自由、右上部に様式10と記入すること。
- ・提出部数1部

④プレゼンテーション参加者通知書〔様式11〕

- ・参加予定者は3名までとし、予定管理技術者は必ず参加するものとする。
- ・提出部数1部